**様式一覧表（電子入札・事後審査・総合評価方式）**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 工事費内訳書 |
| 様式１　（単体企業用） | 一般競争入札参加資格確認申請書 |
| 様式２　（単体企業用、共同企業体用・代表構成員） | 同種工事の施工実績 |
| 様式３　（単体企業用、共同企業体用・代表構成員） | 配置予定技術者名簿 |
| 様式４　（単体企業用） | 配置予定技術者の重複について |
| 様式５ | 企業の評価項目一覧表 |
| 様式６ | 配置予定技術者の評価項目一覧表 |
| 様式７－１ | 企業の評価に係る同種・類似工事の実績一覧表 |
| 様式７－４ | 現場代理人配置予定　若手・女性技術者名簿 |
| 様式７－11 | 担当技術者配置予定　若手・女性技術者名簿 |
| 様式８ | 配置予定技術者の評価に係る同種・類似工事の実績一覧表 |
| 　　（参考様式） | 総合評価方式関係資料 |

（記載例）

　令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　　様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

工事費内訳書

|  |  |
| --- | --- |
| 工　事　番　号 | ○○第　号 |
| 工　　事　　名 | ○○道路改良工事 |

|  |  |
| --- | --- |
| 工　　　　　種　　　　　等 | 　見積金額（円） |
| 道路改良 |  |  |  |  | 1 | 4 | 8 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　道路土工【留意事項】※内訳書として使用する際には、この枠内の記載及び枠は削除する。◎直接工事費については、設計書等に基づき、内訳項目の記載が必要な工種・種別・細別等の区分までの内訳を記載すること（下記備考を参照）。◎建築工事にあっては、入札参加希望者に貸し出す設計図書データに含まれる「数量入設計書（参考資料）」に掲げる工事内訳、直接工事費種目別内訳及び直接工事費科目別内訳に対応すること。内訳項目及び金額について、数量入設計書（参考資料）のファイルを複写の上加工し、本内訳書に「内訳は別紙のとおり」と記載したうえで別紙の内訳として提出しても差し支えない。なお、種目別、科目別の項目ごとに記載されるページが異なる場合があるので、必要な項目の抜けなどがないよう留意すること。◎提出された工事費内訳書について、必要な工種・種別・細別等までの記載がない等の不備がある場合や、合計金額の誤り等で当該入札案件のものと特定できない場合には、無効となります。 |  |  |  |  |  | 8 | 9 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　　掘削工 |  |  |  |  |  | 5 | 7 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　掘削（土砂） |  |  |  |  |  | 3 | 2 | 1 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　掘削（軟岩） |  |  |  |  |  | 2 | 5 | 1 | 6 | 0 | 0 | 0 |
| 　　路体盛土工 |  |  |  |  |  | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　路体盛土（流用土） |  |  |  |  |  |  | 5 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　路体盛土（発生土） |  |  |  |  |  | 2 | 6 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　擁壁工 |  |  |  |  |  | 5 | 3 | 9 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 　　場所打擁壁工（構造物単位） |  |  |  |  |  | 5 | 3 | 9 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　小型擁壁 |  |  |  |  |  |  | 7 | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　重力式擁壁 |  |  |  |  |  | 2 | 3 | 8 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　もたれ式擁壁 |  |  |  |  |  | 2 | 2 | 5 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 仮設工 |  |  |  |  |  |  | 4 | 6 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 　　防護施設工 |  |  |  |  |  |  | 4 | 6 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 　　　切土（発破）防護柵 |  |  |  |  |  |  | 4 | 6 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 直接工事費計 |  |  |  |  | 1 | 4 | 8 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 共通仮設費計 |  |  |  |  |  | 1 | 9 | 5 | 6 | 6 | 9 | 2 |
| 純工事費計 |  |  |  |  | 1 | 6 | 7 | 5 | 7 | 6 | 9 | 2 |
| 現場管理費 |  |  |  |  |  | 4 | 9 | 3 | 6 | 8 | 1 | 6 |
| 工事原価計 |  |  |  |  | 2 | 1 | 6 | 9 | 4 | 5 | 0 | 8 |
| 一般管理費等 |  |  |  |  |  | 3 | 7 | 6 | 9 | 4 | 9 | 2 |
| 工事価格 |  |  |  |  | 2 | 5 | 4 | 6 | 4 | 0 | 0 | 0 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  | 2 | 5 | 4 | 6 | 4 | 0 | 0 | 0 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事価格のうちの法定福利費 |  |  |  |  |  | 1 | 0 | 1 | 8 | 0 | 0 | 0 |

備考１　工種等には、土木工事標準積算基準（建築工事の場合は公共建築工事内訳書標準書式に示される種目別内訳・科目別内訳）及び公表された設計書等に基づき「直接工事費」、「共通仮設費」、「現場管理費」及び「一般管理費」等と、以下の区分による工種・種別・細別（建築工事にあっては、種目・科目）の内訳を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札金額 | 建築工事以外 | 建築工事 |
| 2,500万円以上500万円以上2,500万円未満500万円未満 | 工種・種別・細別工種・種別工種 | 種目・科目種目・科目種目 |

２　見積金額はすべて税抜金額とし、合計は入札書記載金額と一致すること。

様式１（単体企業用）

一般競争入札参加資格確認申請書

　　令和　　年　　月　　日

高知県知事 ○○　○○ 様

申請者の住所

商号及び代表者氏名

申請書作成担当者氏名

（電話番号）

（FAX番号）

（E-mail）

下記１の入札に参加したいので、下記２の必要書類を添えて申請します。

 なお、入札公告及び県が入札に関して定める規定を遵守するとともに、この申請書のすべての記載事項及び添付書類の内容については事実と相違なく、また、入札参加資格要件を満たしていることを誓約します。

記

１　申請する入札の工事等の名称　○○○○工事（○○第×号）（令和○年○月○日入札公告）

２　添付書類

（１）　同種工事の施工実績（様式２）

（２）　配置予定技術者名簿（様式３）

【（３）　配置予定技術者の重複について（様式４）※必要な場合のみ。】

（４） 令和７年度高知県建設工事競争入札参加資格決定通知書の写し

【（５）　特定建設業許可の写し※必要な場合のみ。】

（６） 企業の評価項目一覧表（様式５）

（７）　様式５の挙証資料

　　ア　○○○○

　　イ　○○○○

（８）　配置予定技術者の評価項目一覧表（様式６）

（９）　様式６の挙証資料

ア　○○○○

　　イ　○○○○

（10）　開札後の低入札価格調査制度による低入札価格調査（失格調査及び低入札調査）の実施について（※以下のいずれかを選択し、不要な項目は削除してください。）

|  |
| --- |
| ○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を実施してください。○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を辞退します。 |

（注） １　メールアドレスには、既に県に届け出たものを記載すること。

２　(10)について、選択がない又は不明な場合は、低入札調査を辞退するものとする。なお、低入札価格調査の実施については、低入札価格調査制度に基づく低入札調査資料の提出期限内であれば、辞退を申し出ることができること（このときは、指名停止を伴わない。）。

様式２（単体企業又は共同企業体（代表構成員））

同種工事の施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 | ○○株式会社 |
| 入札対象の工事名（工事番号） | ○○○○工事（○○第×号） |

|  |
| --- |
| 施　　工　　実　　績 |
| 工　事　名　称　等 | 工事名（工事番号） | ○○○○○工事（○○第○○号） |
| 発注機関名 | ○○県○○課 |
| 施工場所 | ○○県○○市○○町 |
| 契約金額 | ○○○,○○○千円 |
| 工期 | 　　年　　月　～　　　　　年　　月 |
| 受注形態 | 単体／共同企業体名（出資比率） |
| 工　事　内　容 | 　施工方法　規模 寸法等 |  |

（注） １　共同企業体構成員としての施工実績は出資比率20％以上のものに限る。

２　記載内容の確認資料として、CORINS登録内容確認書の写しを添付すること。CORINS登録内容確認書等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

様式３（単体企業又は共同企業体（代表構成員））

配置予定技術者名簿

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 | ○○株式会社 |
| 入札対象の工事名（工事番号） | ○○○○工事（○○第×号） |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者氏名 | 監理技術者　○○　○○ |
| 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 法令による免許 |  ○○施工管理技士(取得年及び登録番号) 技術者資格(取得年及び登録番号) |
| 雇用年月（雇用期間） | 　年　月（○年○ヶ月） |
| 従　事　経　験　の　概　要 | 工事名 |  ○○○○○○工事 |
| 発注機関名 |  ○○県○○課 |
| 施工場所 |  ○○県○○市○○町 |
| 契約金額 | 　○○○○千円（うち出資比率に応じた額○○○○千円） |
| 工期 | 　　　　　年　　月　～　　　　　年　　月 |
| 従事期間 | 　　　　　年　　月　～　　　　　年　　月 |
| 受注形態 | 　単体／共同企業体名（出資比率） |
| 従事役職 | 　 |
| 工事内容 |  |

（注）　　記載内容の確認資料として、専任として配置する場合にあっては３か月以上雇用されていることがわかるもの（当該技術者の健康保険被保険者証等）、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証及び指定講習に係る講習修了証並びに施工した工事のCORINS登録内容確認書の写しを添付すること。CORINS登録内容確認書等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

様式４（単体企業用）

|  |
| --- |
| 配置予定技術者の重複申請がある場合に提出すること。（重複申請が無い場合は、提出不要） |

　令和　　年　　月　　日

高知県知事 ○○　○○ 様

申請者

商号及び代表者氏名

配置予定技術者の重複について

今回の入札参加申請における監理（主任）技術者は、入札参加申請中の他の工事の配置予定技術者と重複していますので通知します。

記

１　技術者の氏名

２　重複申請工事の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事名及び工事番号 | 発注機関名 | 公 告 日 | 入札予定日 |
| 工事（第 号） | ●●県●●課 | 月 　日 | 月　日 |
| 工事（第 号） | ○○県○○課 | 月 　日 | 月　日 |
|  |  |  |  |

（注）１　一般競争入札又は公募型指名競争入札への参加を申請する工事であって、配置予定の技術者が重複するものをすべて記載すること。（当該申請工事を含む。）

２　発注機関名は、具体的に記すこと。

（表紙）

総 合 評 価 方 式 関 係 資 料

○○○○改修工事

（　　　第×××号）

△△建設（株）

様式７－１

企業の評価に係る同種・類似工事の実績一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 | ○○株式会社 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事名(工事番号) | ○○工事（○○第○○号） |
| 発注機関名 | ○○県○○課 |
| 契約金額 | ○○千円 |
| 工　期 | ○年○月○日　～　　　○年○月○日 |
| 受注形態 | 単体／共同企業体名（出資比率） |
| 工事内容（工法等） | （公告で指定する同種・類似工事の内容と対比ができる内容を記載する。） |
| 成績評定 | ○○．○点（成績評定の審査対象外の工事は「成績評定の審査対象外」と記載すること） |

※入札参加申請等での提出にあたっては（注）以下の記載は削除して差し支えない。

（注）１　共同企業体構成員としての施工実績は出資比率20％以上のものに限る。

２　同種・類似工事の成績評定を審査有として申請する場合には、成績評定の審査対象とする工事を表に記載すること。

３　記載内容の確認資料として、CORINS登録内容確認書の写し（CORINS登録内容確認書等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるもの）と併せて「工事成績評定について（通知）」を必ず添付すること。ただし、成績評定の審査対象外の工事については、「工事成績評定について（通知）」は必要なく、表中の成績評定欄に点数は記載せず、「成績評定の審査対象外」と記載すること。

様式７－４

現場代理人配置予定若手・女性技術者名簿

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 | ○○株式会社 |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者氏名 | 　現場代理人　○○　○○ |
| 若手又は女性技術者 | 　□　若手技術者（生年月日：　　　　　　　）　□　女性技術者　　　※該当する□にチェック（■または☑） |
| 法令による免許 | ○○施工管理技士（取得年及び登録番号）建設業監理技術者資格（取得年及び登録番号）実務経験証明書 |
| 雇用年月日（雇用期間） | 　　　　　年　　月　　日（○年○月） |

（注）１　記載内容の確認資料として、入札参加申請時に申請者と直接的な雇用関係があることがわかるもの（当該技術者の健康保険被保険者証等）並びに技術検定合格証明書、監理技術者資格者証、指定講習に係る講習修了証、実務経験証明書の写し等を添付すること。

２　この様式は、当該公告工事の種類に係る建設業法第７条第２号イ、ロ又はハのいずれかに該当し、かつ開札日において４１歳未満である技術者（若手技術者）又は女性技術者を現場代理人として配置する場合に提出すること。若手技術者又は女性技術者を主任技術者又は監理技術者（専任特例２号による監理技術者（旧「特例監理技術者」）及び監理技術者補佐を含む。）に配置する場合は、この様式の提出は必要ないこと。

３　入札参加申請時に現場代理人配置予定の若手技術者又は女性技術者を特定することができない場合には、それぞれの技術者についてこの様式を提出すること。

様式７－11

担当技術者配置予定　若手・女性技術者名簿

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者氏名 | 　担当技術者　○○　○○ |
| 若手又は女性技術者 | 　□　若手技術者（35歳未満）（生年月日：　　　　）　□　女性技術者　※該当する□にチェック（■または☑） |
| 雇用年月日（雇用期間） | 　　　　　年　　月　　日（○年○月） |
| 専任配置義務 | 　有り　 |

（注）１　記載内容の確認資料として、入札参加申請時に申請者と直接的な雇用関係があることがわかるもの（当該技術者の健康保険証等）を添付すること。

２　この様式は、開札日において35歳未満である技術者（若手技術者）又は女性技術者を担当技術者として配置する場合に提出すること。若手技術者又は女性技術者を現場代理人、主任技術者又は監理技術者（専任特例２号による監理技術者（旧「特例監理技術者」）及び監理技術者補佐を含む。）に配置する場合は、評価対象としないため、この様式の提出は必要ないこと。

３　入札参加申請時に担当技術者配置予定の若手技術者又は女性技術者を特定することができない場合には、それぞれの技術者についてこの様式を提出すること。

４　担当技術者は、国家資格や実務経験は求めないが、申請者と直接的な雇用関係があることとし、現場代理人、主任技術者又は監理技術者（専任特例２号による監理技術者（旧「特例監理技術者」）及び監理技術者補佐を含む。）及び専門技術者以外の者で、主任（監理）技術者のもとで工程管理、品質管理その他の技術上の管理や技術上の指導監督を補佐する技術者とする。

５　上記配置予定の担当技術者は、当該工事のみに専任するものとし、当該工事及び他工事の現場代理人、主任技術者又は監理技術者（専任特例２号による監理技術者（旧「特例監理技術者」）及び監理技術者補佐を含む。）、専門技術者、担当技術者又は経営業務の管理責任者若しくは営業所技術者等との兼任は、原則、認めない。

 様式８

配置予定技術者の評価に係る同種・類似工事の実績一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 | ○○株式会社 |
| 技術者氏名 | 監理技術者（主任技術者）　○○　○○ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事名(工事番号) | ○○工事（○○第○○号） |
| 発注機関名 | ○○県○○課 |
| 契約金額 | ○○千円 |
| 工　期（専任義務期間） | ○年○月○日　～　　　○年○月○日（　　○年○月○日　～　　　○年○月○日） |
| 従事期間 | ○年○月○日　～　　　○年○月○日 |
| 従事役職 |  |
| 工事内容（工法等） | （公告で指定する同種・類似工事の内容と対比ができる内容を記載する。） |
| 成績評定 | ○○．○点（成績評定の審査対象外の工事は、「成績評定の審査対象外」と記載すること） |

※入札参加申請等での提出にあたっては（注）以下の記載は削除して差し支えない。

（注）１　同種・類似工事の成績評定を審査有として申請する場合には、成績評定の審査対象とする工事を表に記載すること。

２　記載内容の確認資料として、CORINS登録内容確認書の写し（CORINS登録内容確認書等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるもの）と併せて「工事成績評定について（通知）」を必ず添付すること。ただし、成績評定の審査対象外の工事については、「工事成績評定について（通知）」は必要なく、表中の成績評定欄に点数は記載せず、「成績評定の審査対象外」と記載すること。

３　工期と専任義務期間が異なっている場合は、専任義務期間を証明する資料を添付すること。